

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 株式会社銀座山形屋 上場取引所 東
 コード番号 8215 URL http://www.ginyama.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小口弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 瀬戸山英児 TEL 03-6866-0276
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,474	24.6	△214	-	△149	-	△159	-
2021年3月期第2四半期	1,183	△50.7	△714	-	△540	-	△678	-

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △220百万円(-%) 2021年3月期第2四半期 △291百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△92.23	-
2021年3月期第2四半期	△393.26	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,097	2,080	50.8
2021年3月期	4,459	2,308	51.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,080百万円 2021年3月期 2,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,697	14.5	5	-	38	-	28	-	16.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2 Q	1,804,471株	2021年3月期	1,804,471株
2022年3月期2 Q	79,325株	2021年3月期	79,325株
2022年3月期2 Q	1,725,146株	2021年3月期2 Q	1,725,241株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、ワクチン接種が進みましたが、首都圏におきましてはそのほとんどの期間が「緊急事態宣言」となり経済活動の二極化は継続しました。

小売業界におきましては、在宅勤務や外食を控える動きや旅行制限など、消費活動の低迷が続いています。当社を取り巻く環境は春先に一時、売上の改善が見られたものの、夏場にかけて新型コロナウイルス感染者数が増加する中で、再び消費活動が低下し厳しい経営環境が続きました。

このような厳しい経営環境の中、当社では店舗及び催事先におきまして細心の感染拡大防止策を図る一方、在宅勤務など働き方の多様化に対応するため「扱いやすく、軽い、着楽」なオーダーメイドのユーティリティスーツの取扱いを開始しました。

また、地域毎に異なるニーズに機動的に対処し、各部門の役割責任をより明確にするために4月1日付で工場である日本ソーイング㈱と卸売部門である㈱銀座山形屋トレーディングの分社化を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,474百万円(前年同四半期比24.6%増)となり、オーダーメイドスーツの受注数量も前年同四半期比15.6%増となりました。販売費及び一般管理費は経費削減に努めた結果977百万円(前年同四半期比6.9%減)となり経常損失は149百万円(前年同四半期は経常損失540百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は159百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失678百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りです。

小売事業

新型コロナウイルス感染症再拡大による緊急事態宣言延長などの影響を受け、売上は857百万円(前年同四半期比28.4%増)、営業損失79百万円(前年同四半期の営業損失261百万円)となりました。

卸売事業

新型コロナウイルス感染症再拡大による緊急事態宣言延長などの影響を受け、展示会延期が相次いだ結果、売上高361百万円(前年同四半期比50.5%増)、営業損失45百万円(前年同四半期の営業損失123百万円)となりました。

受託縫製事業

小売・卸売事業の受注低迷を受け、売上高791百万円(前年同四半期比8.4%増)、営業損失60百万円(前年同四半期の営業損失328百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して362百万円減少し、4,097百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末と比較して296百万円減少しました。受取手形及び売掛金が前連結会計年度末と比較して減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して66百万円減少しました。これは主に投資有価証券の時価の減少によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して133百万円減少し、2,017百万円となりました。これは、主に季節要因による買掛金等の減少によるものであります。

純資産の部においては、主に親会社株主に帰属する四半期純損失159百万円を計上した結果、当第2四半期連結会計期間末の株主資本は1,938百万円となりました。

また、その他有価証券評価差額金は61百万円の減少でありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表いたしました2022年3月期の連結業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304,969	1,233,724
受取手形及び売掛金	380,724	231,470
商品及び製品	147,708	130,093
仕掛品	17,540	15,805
原材料	114,618	97,266
その他	100,562	60,629
貸倒引当金	△2,079	△1,166
流動資産合計	2,064,044	1,767,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	121,434	130,919
その他(純額)	181,998	180,428
有形固定資産合計	303,432	311,348
無形固定資産		
その他	98,582	87,193
無形固定資産合計	98,582	87,193
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,987	1,236,389
敷金及び保証金	567,130	560,375
繰延税金資産	4,265	4,038
その他	138,036	139,002
貸倒引当金	△8,831	△8,831
投資その他の資産合計	1,993,589	1,930,973
固定資産合計	2,395,604	2,329,515
資産合計	4,459,648	4,097,338
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,801	83,371
未払法人税等	8,153	14,369
ポイント引当金	42,561	-
資産除去債務	2,762	-
その他	485,404	421,441
流動負債合計	661,683	519,182
固定負債		
繰延税金負債	31,920	36,784
長期借入金	620,000	620,000
役員退職慰労引当金	111,934	106,664
退職給付に係る負債	506,659	517,284
資産除去債務	192,933	196,031
その他	26,095	21,293
固定負債合計	1,489,543	1,498,058
負債合計	2,151,226	2,017,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	△541,043	△707,900
自己株式	△81,430	△81,430
株主資本合計	2,105,086	1,938,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,335	141,866
その他の包括利益累計額合計	203,335	141,866
純資産合計	2,308,421	2,080,096
負債純資産合計	4,459,648	4,097,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,183,953	1,474,797
売上原価	848,610	710,981
売上総利益	335,342	763,816
販売費及び一般管理費	1,050,056	977,929
営業損失(△)	△714,713	△214,113
営業外収益		
受取利息	48	44
受取配当金	25,372	27,535
受取手数料	4,204	3,923
助成金収入	140,410	29,423
雑収入	4,747	5,853
営業外収益合計	174,783	66,781
営業外費用		
支払利息	467	2,121
雑損失	-	56
営業外費用合計	467	2,177
経常損失(△)	△540,397	△149,510
特別損失		
減損損失	56,932	-
固定資産除却損	2,589	-
事業整理損	57,409	-
店舗閉鎖損失	10,366	-
特別損失合計	127,297	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△667,695	△149,510
法人税、住民税及び事業税	8,373	8,732
法人税等調整額	2,402	871
法人税等合計	10,775	9,603
四半期純損失(△)	△678,471	△159,114
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△678,471	△159,114

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△678,471	△159,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386,834	△61,468
その他の包括利益合計	386,834	△61,468
四半期包括利益	△291,636	△220,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△291,636	△220,582

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△667,695	△149,510
減価償却費	29,175	25,369
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,940	△912
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,155	△5,269
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33,410	10,625
受取利息及び受取配当金	△25,421	△27,580
減損損失	56,932	-
事業整理損	57,409	-
店舗閉鎖損失	10,366	-
助成金収入	△140,410	△29,423
支払利息	467	2,121
売上債権の増減額(△は増加)	292,081	149,254
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,009	36,701
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,026	△39,429
未払金の増減額(△は減少)	367	△48,502
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,190	29,503
未収消費税等の増減額(△は増加)	△41,765	40,738
前受金の増減額(△は減少)	△424	△50,027
預り金の増減額(△は減少)	△18,459	△15,460
その他	△20,776	△12,830
小計	△607,575	△84,634
利息の支払額	△467	△2,347
利息及び配当金の受取額	25,421	27,580
法人税等の支払額	△6,715	△6,934
助成金の受取額	140,410	29,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	△448,927	△36,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,162	△33,550
無形固定資産の取得による支出	△33,362	-
投資有価証券の取得による支出	△629	△649
資産除去債務の履行による支出	△23,650	-
敷金及び保証金の回収による収入	13,824	10,785
敷金及び保証金の差入による支出	△131	△4,029
その他	△2,015	△563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,126	△28,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	580,000	-
リース債務の返済による支出	△6,482	△6,283
配当金の支払額	△95	△39
自己株式の取得による支出	△86	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,335	△6,323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,282	△71,244
現金及び現金同等物の期首残高	1,200,955	1,304,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,218,237	1,233,724

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による変更点は、当社は銀座山形屋メンバーズカードによるカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、50ポイントを5,000円として利用出来ることとしております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,387千円増加し、販売費及び一般管理費は2,644千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,742千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,743千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	668,329	240,496	272,967	1,181,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	457,181	457,181
計	668,329	240,496	730,149	1,638,975
セグメント損失(△)	△261,641	△123,493	△328,413	△713,549

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

	金額
報告セグメント計	△713,549
棚卸資産の調整額	69
その他の調整額	-
全社収益(注1.)	143,977
全社費用(注2.)	△145,211
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△714,713

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

閉鎖を決定した北海道工場の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「受託縫製事業」593千円、各報告セグメントに配分していない全社資産56,339千円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額で測定し、零として算定しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	857,963	361,874	252,798	1,472,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	538,472	538,472
計	857,963	361,874	791,270	2,011,109
セグメント損失(△)	△79,591	△45,255	△60,645	△185,491

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

	金額
報告セグメント計	△185,491
棚卸資産の調整額	△258
その他の調整額	-
全社収益(注1.)	114,655
全社費用(注2.)	△143,018
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△214,113

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。